

令和 3 年度（2021 年度）事業報告書

一般社団法人エコエネ技術士ネット

代表理事 栗原 茂

2021 年度は、世界の脱炭素にむけた歴史的な転換点になった。気候変動対策枠組み条約 COP21 パリ協定、IPPC 第 6 次報告書を背景する COP26 グラスゴーは、意見相違はあったが 2050 年カーボンニュートラル推進を明確にした。日本政府もこれを受け同様の方針を明確に発信した。

こうした状況を背景に、一般社団法人エコエネ技術士ネットの中小企業等環境・エネルギー分野での技術支援活動の重心を、省エネルギー中心から脱炭素へ舵を切ることを決めた。

具体的には、当初 5 ヶ年計画であった 2016 年度からの経産省エネ庁の行う省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業を 5 ヶ年（2020 年度まで）で予定通り終了した。更に、エネ庁が開始した類似継続事業に取り組まない判断をした。

以上のような事業環境認識のもとで、逐次情報収集検討しながら実施した事業活動は、下記の 5 件の脱炭素関係のものであった。

実施主要活動

- (1)香川県の「令和 3 年度香川県地域 E S G 脱炭素投資促進専門家派遣事業委託業務」を受託し取り組んだ。新しい仕組み作りの提案やコンソーシアムを通じた自治体・金融機関・関連団体との連携も構築出来、脱炭素支援への多くの知見を得る事が出来た。
- (2)地域脱炭素活動情報共有の場「2050 カーボンニュートラル協議会岡山」を立ち上げ、賛同事業者・組織の参画を得て、9 回実施した。今後も継続し拡大を探る展開が必要。
- (3)若手技術士育成を目指す「技術士受験合格プロジェクト」を立ち上げ、ほぼ月一回（毎月第 2 土曜日午前中）実施した。3~4 名受講中。若手人材を育成しつつ、自らの組織も資格に恥じない技術専門家としてリフレッシュする機会になっている。
- (4)脱炭素・SDG s 等に関連した 5 講演の依頼に対応した。
 - ・山梨県技術士会（5 月 6 日）
 - ・日本技術士会中国本部（5 月 8 日）
 - ・広島銀行岡山県内支店への（10 月 22 日、12 月 22 日）
 - ・和気町 地域事業者脱炭素化推進セミナー（12 月 9 日）コミュニケーションなどを通じ、脱炭素・SDG s 分野で社会経済動向を知る良い機会となった。今後、講演の企画実施などが出来る力が着いてくると良い。
- (5)気候変動イニシアチブ（JCI）メンバー団体登録
グローバルかつ日本の気候変動関連情報収集の場になっている。全ての案内講演を聴講した。継続して連携を図りたい。